

「あしぎん経済概況 2022年9月号」について 9月上旬に入手可能データ（主に7月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

横ばい圏の動き

- ・県内経済は、雇用情勢が持ち直しの動きを示す一方、公共投資は前年を下回る推移となっている。総体で県内経済は「横ばい圏の動き」である。
- ・今後も、食料品など生活必需品やガソリンなどエネルギーの価格上昇が続くことが予想され、個人消費への影響を注視する必要がある。

主要項目		前月の 基調判断 との比較
生産活動	横ばい圏の動き	変更なし
	生産指数は2カ月連続で上昇した。ウエイト上位5業種のうち4業種で改善がみられた。	
個人消費	横ばい圏の動き	変更なし
	小売業販売額は2カ月連続で前年を上回った。一方、新車登録台数が供給制約により低調な動きが続いている。	
住宅投資	横ばい圏の動き	変更なし
	「持家」と「分譲」が減少したことで2カ月連続前年を下回った。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	4-6月期の設備投資額DIIは、製造業が回復に向かう一方、非製造業で悪化した。	
公共投資	弱含みの動き	変更なし
	都道府県や市町村の大規模工事の減少が、工事請負金額に影響している。	
雇用情勢	持ち直しの動き	変更なし
	有効求人倍率、新規求人数ともに改善しており、雇用情勢は持ち直している。	

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 小館 Tel 028-908-6116

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の基調判断との比較
横ばい圏の動き		変更なし
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内経済は、雇用情勢が持ち直しの動きを示す一方、公共投資は前年を下回る推移となっている。総体で県内経済は「横ばい圏の動き」である。 ・ 今後も、食料品など生活必需品やガソリンなどエネルギーの価格上昇が続くことが予想され、個人消費への影響を注視する必要がある。 		
主要項目		前月の基調判断との比較
生産活動	横ばい圏の動き	変更なし
	生産指数は2カ月連続で上昇した。ウエイト上位5業種のうち4業種で改善がみられた。	
個人消費	横ばい圏の動き	変更なし
	小売業販売額は2カ月連続で前年を上回った。一方、新車登録台数が供給制約により低調な動きが続いている。	
住宅投資	横ばい圏の動き	変更なし
	「持家」と「分譲」が減少したことで2カ月連続前年を下回った。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	4-6月期の設備投資額DIは、製造業が回復に向かう一方、非製造業で悪化した。	
公共投資	弱含みの動き	変更なし
	都道府県や市町村の大規模工事の減少が、工事請負金額に影響している。	
雇用情勢	持ち直しの動き	変更なし
	有効求人倍率、新規求人数ともに改善しており、雇用情勢は持ち直している。	

※1 2022年9月上旬に入手可能なデータを基に作成(7月データ基準)。

※2 景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←						→
景気が悪い						景気が良い

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

- ✓ 6月の生産指数は、前月比+1.4ptの92.3と2カ月連続で上昇した。ウェイト上位5業種のうち4業種で改善がみられ、生産指数の上昇に寄与した。
- ✓ また、在庫指数は前月比+0.4ptの133.4となり、2カ月連続で上昇した。

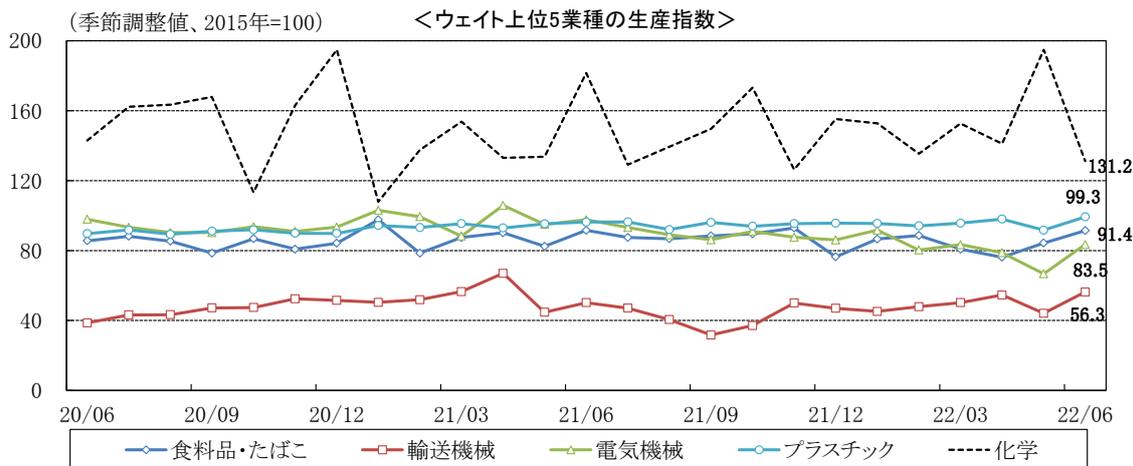
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ ウェイト上位5業種の生産指数のうち、「輸送機械」はディーゼルエンジンなどの生産が増加したことで、前月比+12.2ptの56.3と2カ月ぶりに上昇した。「電気機械」でもエアコン、冷蔵庫などの生産が増加したことで、同+16.8ptの83.5と2カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 一方、「化学」は、医薬品や化粧品等の生産が減少したことで、前月比▲63.6ptの131.2に低下した。

【図表2】



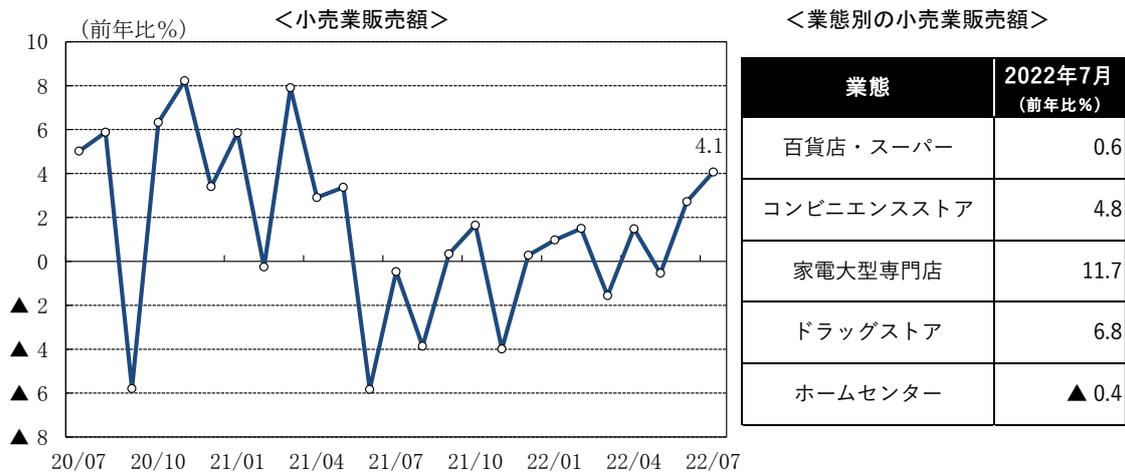
(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 7月の小売業販売額^{※1}は、前年比+4.1%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比+11.7%)、「ドラッグストア」(同+6.8%)、「コンビニエンスストア」(同+4.8%)、「百貨店・スーパー」(同+0.6%)は前年を上回った。「ホームセンター」(同▲0.4%)は前年を下回った。
- ✓ 家電大型専門店は、6月からの猛暑により、エアコンや冷蔵庫の需要が伸びたとされる。

※1：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

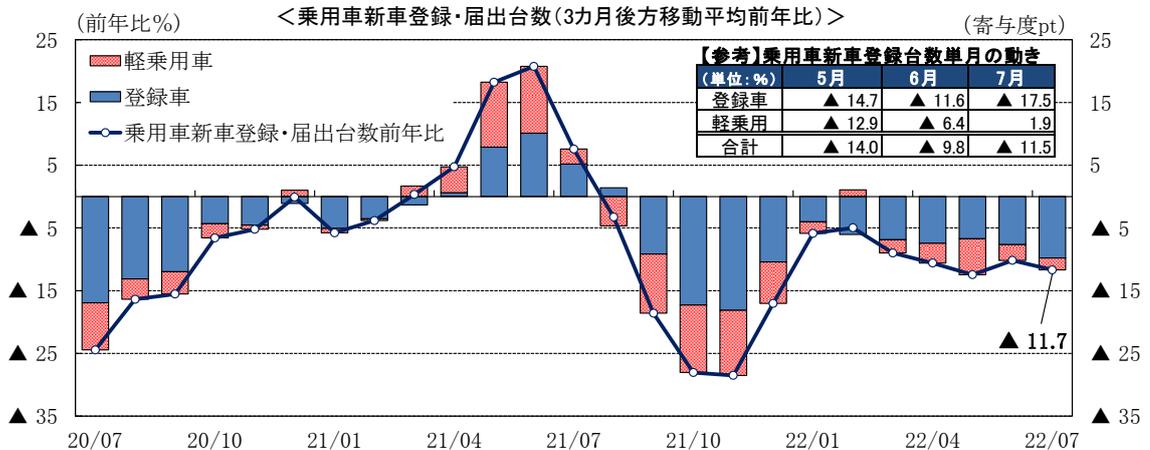


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録の動向をみると、3カ月後方移動平均値^{※2}(22年5~7月の平均)が、前年比▲11.7%と12カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 新車購入需要は強いものの、半導体不足等の影響により各メーカーの納車が遅延している。供給制約により、新車登録台数は低調な推移となっている。

※2：3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3か月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



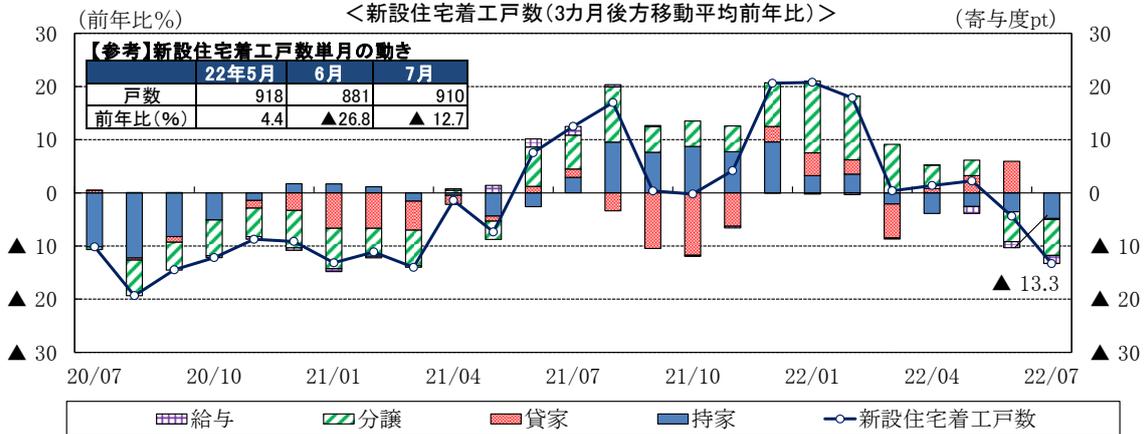
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—横ばい圏の動き

- ✓ 新設住宅着工戸数の動向をみると、3カ月後方移動平均値(22年5~7月の平均)は、「持家」と「分譲」が減少したことで前年比▲13.3%と2カ月連続前年を下回った(図表5)。

【図表5】

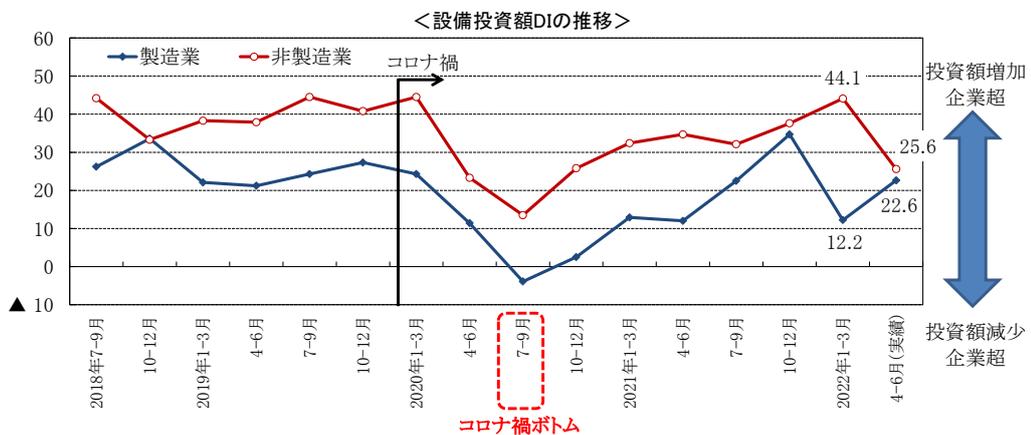


(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度
(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「第197回あしぎん景況調査(調査時期:22年7月)」では、県内企業の22年4~6月期の設備投資額DI値は、製造業が前期比+10.4ptの22.6、非製造業が同▲18.5ptの25.6となった。
- ✓ 製造業では、ウクライナ・ロシア情勢の悪化により、サプライチェーンの混乱と景気に対する先行き不透明感が強まったことで、1~3月期の設備投資額DI値は前期比▲22.5ptの12.2と大幅に低下していた。4~6月期は、サプライチェーンが正常化に向かう中でDI値は改善に向かった。
- ✓ 非製造業では、行動制限緩和後の需要回復を見据えて、DI値は1~3月期にかけて改善傾向を示していた。しかし、足下では資源・エネルギー価格や人件費が上昇している。収益環境が急速に悪化する中、4~6月期のDI値は大幅に悪化した。

【図表6】

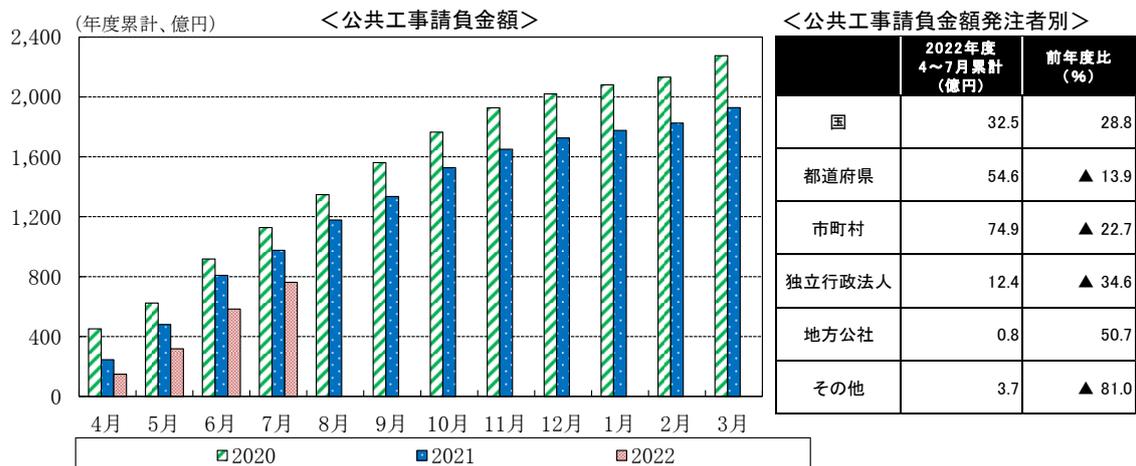


(資料)あしぎん総合研究所「第197回あしぎん景況調査」

■栃木県の公共投資—弱含みの動き

- ✓ 7月の公共工事請負金額(累計)は、前年比▲22.0%となった。
- ✓ 発注者別では、ウェイトの大きい都道府県が前年比▲13.9%、市町村が同▲22.7%と減少した。大規模工事の減少が、工事請負金額に影響している。

【図表7】



(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—持ち直しの動き

- ✓ 7月の有効求人倍率は前月比+0.02ptの1.18倍となった(図表8左)。
- ✓ 新規求人数は前月比+2.9%の14,554人と2カ月連続で増加した(図表8右)。
- ✓ 3年ぶりの行動制限のない夏休みや秋の行楽シーズンに伴う集客増加を見込み、宿泊業や飲食業などのサービス業で新規求人が増加している。

【図表8】

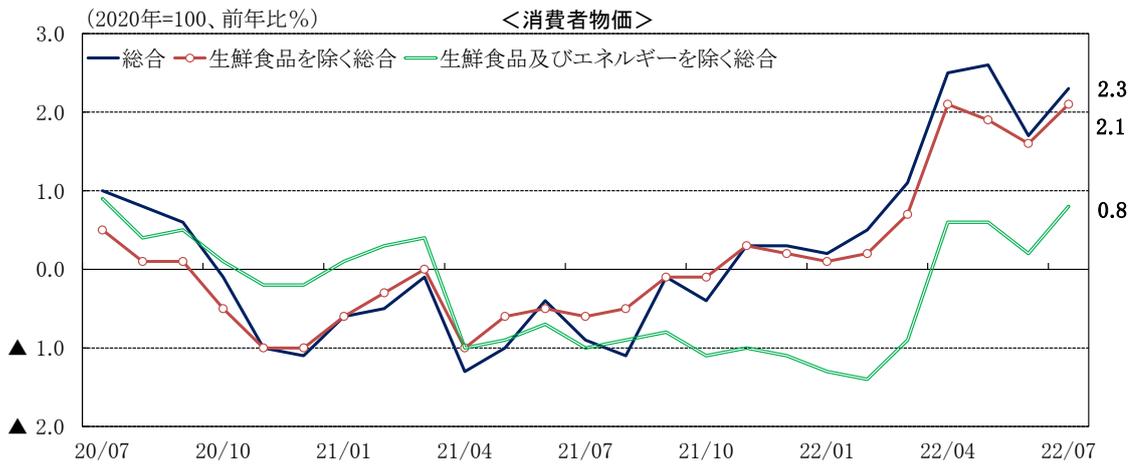


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 7月の消費者物価指数(CPI)の「総合」は、主に“電気代”や“ガソリン代”などエネルギー関連品目の上昇により、前年比+2.3%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+2.1%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)が同+0.8%と上昇した。

【図表9】



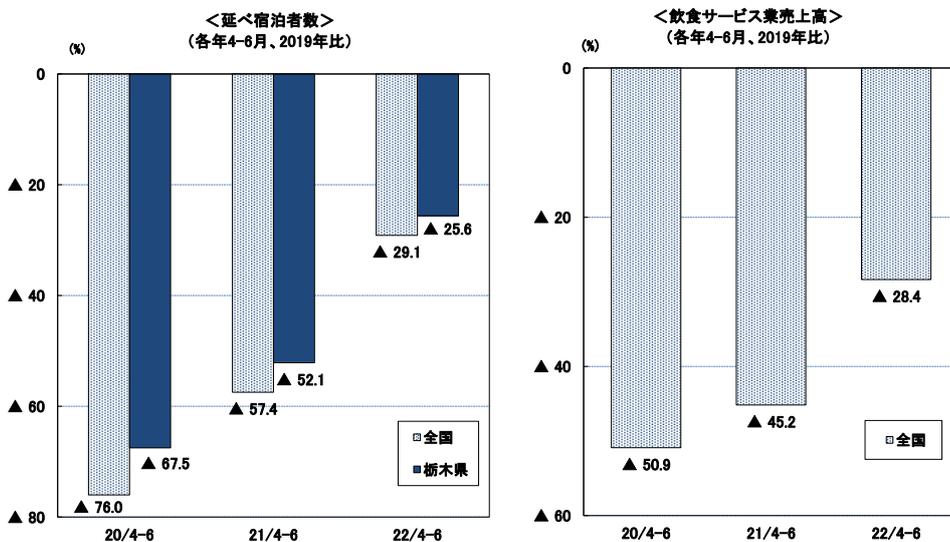
(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

～宿泊業・飲食サービス業回復傾向～

コロナ禍で落ち込んでいた宿泊業、飲食サービス業が回復傾向にある。観光庁が公表している「宿泊旅行統計調査」によると、栃木県の2022年4-6月の延べ宿泊者数は、コロナ前の2019年4-6月比▲25.6%となり、2020年、2021年より下げ幅が縮小した。また、2022年4-6月の飲食サービス業の売上高(全国)は、同▲28.4%となり下げ幅は縮小した。行動制限の解除により外出する機会が増えたことが売上増加に寄与した。

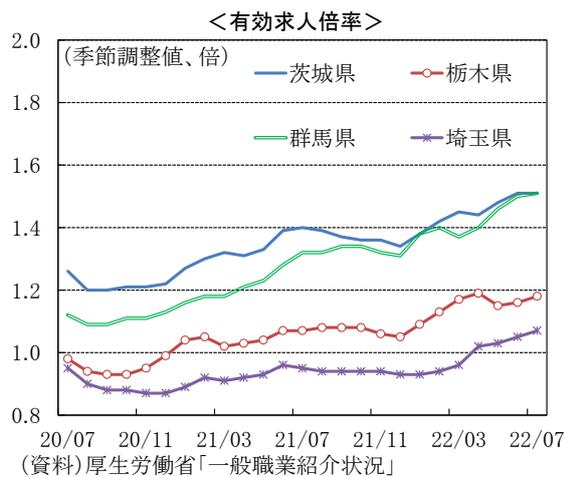
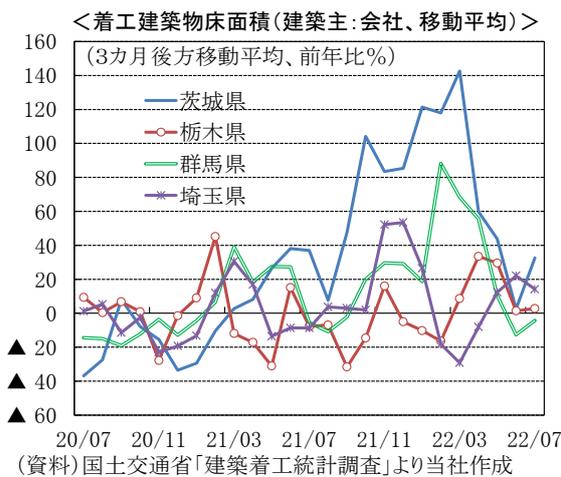
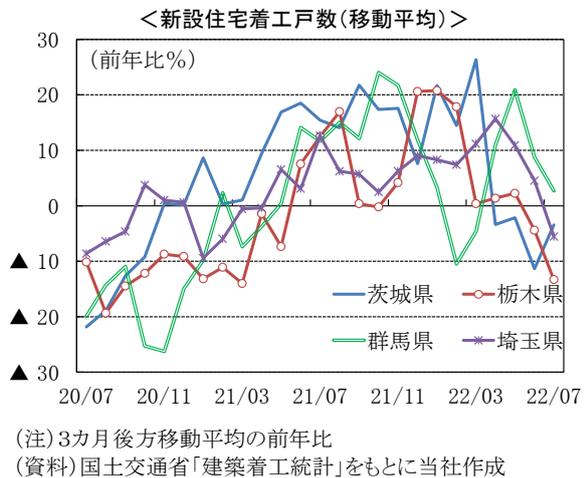
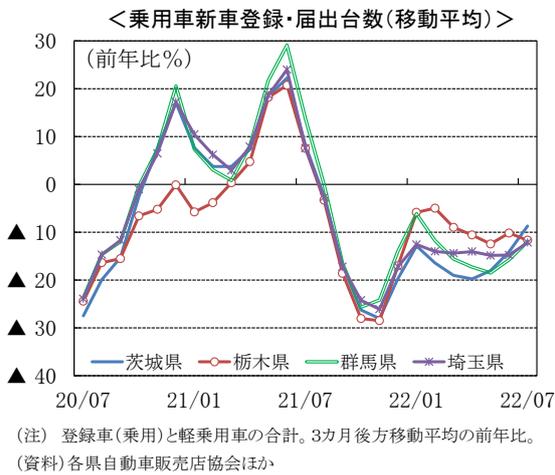
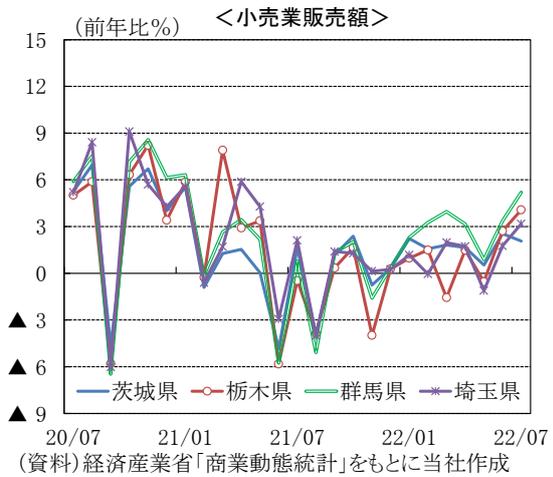
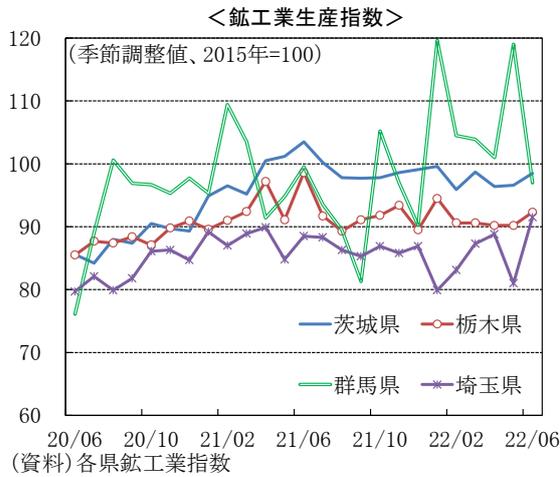
【図表10】



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」より当社作成

(注)22/4-6は速報値
(資料)総務省「サービス産業動向調査」より当社作成

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.7	87.3	47.5	92.9	145.7	94.4
2021年7月	91.8	▲ 6.2	105.3	87.5	47.1	93.2	129.1	96.4
8月	90.0	▲ 1.8	112.9	86.8	40.5	89.0	139.4	92.0
9月	90.9	0.9	117.6	88.4	31.7	86.2	149.6	96.1
10月	92.4	1.5	120.1	89.5	37.1	91.0	173.2	93.9
11月	92.6	0.2	120.6	92.9	50.0	87.6	126.3	95.4
12月	90.3	▲ 2.3	127.2	76.4	47.0	86.1	155.2	95.7
2022年1月	94.7	4.4	131.5	86.6	45.2	91.7	152.8	95.5
2月	90.6	▲ 4.1	139.4	88.6	47.9	80.3	135.4	94.1
3月	89.8	▲ 0.8	140.4	80.8	50.2	83.4	152.7	95.7
4月	89.5	▲ 0.3	129.5	76.2	54.6	78.8	141.1	98.0
5月	90.9	1.4	133.0	84.3	44.1	66.7	194.8	91.7
6月	92.3	1.4	133.4	91.4	56.3	83.5	131.2	99.3
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	1.3	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.0	68,139	▲ 5.5
2021年7月	▲ 0.5	0.6	4.4	▲ 10.2	0.8	▲ 4.0	5,885	▲ 6.1
8月	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 10.8	2.5	▲ 12.3	4,697	▲ 3.4
9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	1.6	0.0	0.3	2.3	6.6	1.0	4,356	▲ 33.6
11月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 16.4	4.4	▲ 5.5	5,667	▲ 10.6
12月	0.3	▲ 1.2	1.5	2.3	3.2	▲ 4.1	5,368	▲ 5.0
2022年1月	1.0	0.9	2.5	▲ 2.1	3.1	▲ 1.1	6,282	▲ 2.0
2月	1.5	▲ 1.9	0.6	8.6	6.7	▲ 3.4	6,350	▲ 7.8
3月	▲ 1.6	0.1	2.7	▲ 14.6	4.4	▲ 2.5	8,054	▲ 14.6
4月	1.5	▲ 0.2	3.1	▲ 1.6	7.3	▲ 2.8	4,594	▲ 6.8
5月	▲ 0.5	▲ 0.2	3.3	▲ 12.9	4.2	▲ 1.6	4,115	▲ 14.0
6月	2.7	▲ 1.3	4.8	8.2	3.4	▲ 4.0	4,771	▲ 9.8
7月	4.1	0.6	4.8	11.7	6.8	▲ 0.4	5,211	▲ 11.5
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
	2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	828,003	▲ 10.3	192,915	▲ 15.2	1.06	0.3
2021年7月	1,042	23.2	59,581	▲ 37.9	16,718	▲ 20.3	1.07	▲ 0.6
8月	877	▲ 2.8	62,057	▲ 32.3	20,139	▲ 8.8	1.08	▲ 0.5
9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.08	▲ 0.1
10月	1,115	19.3	73,171	17.7	19,292	▲ 5.1	1.08	▲ 0.1
11月	950	11.2	81,483	57.9	12,247	▲ 24.5	1.06	0.3
12月	1,235	30.4	73,171	▲ 42.0	7,596	▲ 18.2	1.05	0.2
2022年1月	826	19.4	93,100	▲ 5.3	5,043	▲ 17.3	1.09	0.1
2月	814	1.8	63,117	26.6	4,920	▲ 5.0	1.13	0.2
3月	954	▲ 12.6	69,054	30.4	10,307	▲ 27.8	1.17	0.7
4月	899	21.7	98,109	54.7	14,810	▲ 39.5	1.19	2.1
5月	918	4.4	80,518	17.5	17,051	▲ 27.5	1.15	1.9
6月	881	▲ 26.8	53,406	▲ 44.9	26,437	▲ 19.6	1.16	1.6
7月	910	▲ 12.7	97,256	63.2	17,880	6.9	1.18	2.1
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

(注) ※3 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※4 実額の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位はpt。
 ※5 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	100.0	▲ 4.6	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	92.9	▲ 7.1	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.2	3.3	1.8	▲ 2.6	7.6	26.3	▲ 16.2	1.27
2021年7月	93.5	▲ 6.0	0.8	▲ 3.5	▲ 10.9	▲ 45.8	▲ 6.6	1.32
8月	89.5	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.0	33.5	▲ 4.8	▲ 4.2	1.32
9月	81.3	▲ 8.2	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.34
10月	105.2	23.9	2.0	▲ 31.4	16.6	▲ 5.3	▲ 24.8	1.34
11月	97.0	▲ 8.2	▲ 1.6	▲ 2.8	25.9	28.3	▲ 59.1	1.32
12月	90.2	▲ 6.8	0.4	▲ 6.7	▲ 4.2	105.1	▲ 36.0	1.31
2022年1月	119.6	29.4	2.3	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 29.6	▲ 46.2	1.38
2月	104.5	▲ 15.1	3.3	▲ 18.2	▲ 16.6	337.7	0.9	1.40
3月	103.9	▲ 0.6	4.0	▲ 17.8	14.0	46.1	▲ 37.7	1.37
4月	101.0	▲ 2.9	3.2	▲ 15.2	33.3	▲ 14.9	6.3	1.40
5月	115.5	14.5	0.9	▲ 23.3	14.6	23.4	53.5	1.46
6月	97.0	▲ 18.5	3.4	▲ 9.4	▲ 16.5	▲ 29.2	▲ 19.3	1.50
7月	-	-	5.2	▲ 4.5	13.4	13.1	▲ 22.2	1.51
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.6	8.5	1.3	▲ 4.4	12.2	55.4	▲ 6.7	1.35
2021年7月	100.2	▲ 3.3	1.7	▲ 9.3	22.9	▲ 4.4	4.9	1.40
8月	97.8	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 1.2	15.4	52.4	▲ 24.0	1.39
9月	97.7	▲ 0.1	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.37
10月	97.8	0.1	2.4	▲ 36.4	10.0	184.4	▲ 22.3	1.36
11月	98.6	0.8	▲ 0.8	▲ 12.8	16.3	22.4	10.5	1.36
12月	99.1	0.5	0.3	▲ 8.6	▲ 5.4	111.6	▲ 10.3	1.34
2022年1月	99.6	0.5	2.2	▲ 16.8	56.6	258.1	▲ 14.8	1.38
2月	95.9	▲ 3.7	1.6	▲ 22.6	▲ 6.9	29.4	▲ 17.5	1.42
3月	98.7	2.8	1.8	▲ 17.9	28.9	198.6	36.2	1.45
4月	96.4	▲ 2.3	1.7	▲ 19.4	▲ 26.6	▲ 6.9	48.1	1.44
5月	96.5	0.1	0.5	▲ 16.8	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.9	1.48
6月	98.5	2.0	2.5	▲ 6.3	▲ 1.4	32.7	8.4	1.51
7月	-	-	2.1	▲ 4.1	▲ 6.3	90.2	▲ 15.3	1.51
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	96.4	▲ 4.9	0.4	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.1	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.8	3.5	2.7	▲ 3.8	4.4	15.6	3.0	0.93
2021年7月	88.3	▲ 0.2	2.1	▲ 8.8	20.4	13.1	0.2	0.95
8月	86.3	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 2.2	0.4	▲ 18.2	▲ 4.1	0.94
9月	85.3	▲ 1.0	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.94
10月	86.9	1.6	1.3	▲ 29.5	8.4	9.1	▲ 8.0	0.94
11月	85.8	▲ 1.1	0.1	▲ 12.5	13.0	135.7	1.7	0.94
12月	86.9	1.1	0.3	▲ 9.1	5.9	38.9	19.6	0.93
2022年1月	79.9	▲ 7.0	1.2	▲ 16.0	5.8	▲ 45.4	▲ 31.3	0.93
2月	83.1	3.2	▲ 0.0	▲ 16.5	10.4	▲ 29.5	▲ 49.4	0.94
3月	87.3	4.2	2.0	▲ 11.6	16.5	▲ 12.7	9.3	0.96
4月	88.8	1.5	1.7	▲ 14.9	20.3	19.7	20.3	1.02
5月	78.5	▲ 10.3	▲ 1.1	▲ 20.7	▲ 1.5	37.4	▲ 12.6	1.03
6月	91.5	13.0	1.8	▲ 9.4	▲ 2.6	11.9	72.0	1.05
7月	-	-	3.2	▲ 7.5	▲ 12.5	▲ 3.2	▲ 9.8	1.07
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※6 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※7 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※8 有効求人倍率は含むパート。
 ※9 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2019年	101.3	▲ 2.9	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.6	▲ 10.7	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	95.6	5.0	101.0	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2021年7月	98.1	▲ 0.8	101.1	2.4	309,463	▲ 6.4	77,182	9.9
8月	96.2	▲ 1.9	98.4	▲ 3.2	263,602	▲ 2.5	74,303	7.5
9月	89.9	▲ 6.3	100.5	▲ 0.5	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3
10月	91.8	1.9	102.1	0.9	230,499	▲ 32.2	78,004	10.4
11月	96.4	4.6	103.7	1.9	291,665	▲ 13.4	73,414	3.7
12月	96.6	0.2	103.6	1.2	280,141	▲ 11.1	68,393	4.2
2022年1月	94.3	▲ 2.3	102.1	1.1	272,445	▲ 16.1	59,690	2.1
2月	96.2	1.9	101.5	▲ 0.9	289,848	▲ 19.9	64,614	6.3
3月	96.5	0.3	102.1	0.7	426,393	▲ 16.5	76,120	6.0
4月	95.1	▲ 1.4	103.6	3.1	244,292	▲ 15.3	76,294	2.4
5月	88.0	▲ 7.1	103.4	3.7	211,856	▲ 19.0	67,193	▲ 4.3
6月	96.1	8.1	103.6	1.5	268,077	▲ 9.6	74,596	▲ 2.2
7月	97.1	1.0	-	2.4	288,145	▲ 6.9	72,981	▲ 5.4
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,842	▲ 8.1	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 0.2
2021年	101,719	6.1	142,867	▲ 7.0	21.5	24.6	4.8	▲ 0.2
2021年7月	8,550	0.3	13,898	▲ 9.9	37.0	28.1	5.6	▲ 0.2
8月	8,432	▲ 1.4	11,575	▲ 11.0	26.2	44.7	5.6	0.0
9月	8,478	0.5	12,682	▲ 15.1	13.0	38.4	6.2	0.1
10月	8,688	2.5	10,767	▲ 19.8	9.4	26.8	8.0	0.1
11月	8,899	2.4	7,534	▲ 14.5	20.5	43.8	8.9	0.5
12月	9,178	3.1	6,859	▲ 6.6	17.5	41.2	8.6	0.5
2022年1月	8,996	▲ 2.0	5,209	▲ 17.7	9.6	38.8	9.0	0.2
2月	8,114	▲ 9.8	5,897	▲ 9.1	19.1	34.2	9.4	0.6
3月	8,695	7.1	14,499	▲ 4.3	14.7	31.4	9.3	0.8
4月	9,630	10.8	20,105	▲ 4.0	12.5	28.4	10.0	2.1
5月	9,088	▲ 5.6	12,672	▲ 10.3	15.8	48.9	9.3	2.1
6月	9,170	0.9	16,519	0.1	19.3	46.1	9.4	2.2
7月	-	-	12,924	▲ 7.0	19.0	47.2	8.6	2.4
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.19	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	1.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2021年7月	1.14	2.8	2.5	1.3	103.5	94.7	110.29	28,118.76
8月	1.15	2.8	2.3	0.9	101.6	92.7	109.84	27,692.73
9月	1.15	2.8	1.1	0.1	100.0	90.9	110.17	29,893.57
10月	1.16	2.7	0.9	▲ 0.1	100.7	92.8	113.10	28,586.20
11月	1.17	2.8	0.4	▲ 0.3	102.0	96.3	114.13	29,370.61
12月	1.17	2.7	▲ 0.3	▲ 0.5	102.9	96.8	113.87	28,514.23
2022年1月	1.20	2.8	▲ 0.3	0.5	101.3	96.1	114.83	27,903.99
2月	1.21	2.7	▲ 0.5	▲ 0.1	100.3	96.3	115.20	27,066.53
3月	1.22	2.6	0.7	▲ 0.2	100.8	96.8	118.51	26,584.08
4月	1.23	2.5	▲ 0.7	▲ 1.6	102.9	96.8	126.04	27,043.33
5月	1.24	2.6	▲ 1.6	▲ 1.5	101.2	94.9	128.78	26,653.77
6月	1.27	2.6	▲ 1.2	▲ 1.3	100.9	98.6	133.86	26,958.39
7月	1.29	2.6	-	-	-	-	136.63	26,986.74
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社